DERWENT- 1983-49895K

ACC-NO:

DERWENT-

198321

WEEK:

COPYRIGHT 2006 DERWENT INFORMATION LTD

TITLE:

Antistatic plastic film has electroconductive film of metal oxide, and an oxygen impermeable film contg. as binder e.g. acrylonitrile! or vinyl! alcohol

(co)polymer

PATENT-ASSIGNEE: FUJI PHOTO FILM CO LTD[FUJF]

PRIORITY-DATA: 1981JP-0161293 (October 9, 1981)

PATENT-FAMILY:

PUB-NO

PUB-DATE

LANGUAGE PAGES MAIN-IPC

JP 58062040 A April 13, 1983 N/A

N/A 005

INT-CL (IPC): B32B007/02, C08J007/04

ABSTRACTED-PUB-NO: JP 58062040A

BASIC-ABSTRACT:

Film has (A) an electroconductive layer composed of metal oxide of surface resistance, not more than 10 power 12 and (B) a layer of oxygen-permeating ratio, less than 20 ml/m2 hr. atm. (at 20

5/22/2006, EAST Version: 2.0.3.0

deg.C, 40% RH0 contains optionally a filler e.g. titanium oxide, barium sulphate, a fluorescent brighter and ultravoilet ray absorbent. The polymers to compose (B) as binder include acrylonitrile, alkyl (meth)acrylate, and vinyl alcohol, pref. a copolymer of vinyl alcohol and ethylene. Formation of the film is pref carried out by extruding, coating and laminating processes. Producing of the electroconductive layer on the plastic film is pref. carried out by a metal-spattering process, under a vacuum of 0.0001-0.1. Pref. supports for transparent antistatic, are PET polycarbonate cellulose acetate, cellulose nitrate, cellulose acetate propionate, polystyrene, PVC, polyethylene and polypropylene.

TITLE-TERMS: ANTISTATIC PLASTIC FILM ELECTROCONDUCTING FILM METAL OXIDE OXYGEN IMPERMEABLE FILM

CONTAIN BIND POLYACRYLONITRILE POLYVINYL

ALCOHOL CO POLYMER

ADDL-

COPOLYMER ACRYLATE METHACRYLATE

INDEXING-

POLYCARBONATE CELLULOSE ACETATE NITRATE

TERMS:

POLYETHYLENE@ POLYPROPYLENE@

POLYSTYRENE PVC POLYVINYL CHLORIDE PVA

DERWENT-CLASS: A94 P73

CPI-CODES: A04-G07; A08-S04; A10-E09A; A12-S06;

POLYMER-MULTIPUNCH-CODES-AND-KEY-SERIALS:

Key Serials: 0037 0206 0209 0066 0072 0229 0239 0248 0304

0759 3178 1292 1319 1462 1976 1977 1980 2209 2218 2268 2321 2450 2482 2499 2513 2551 2553

2602 3255 0374 0493 0500 2007 0241 3155 0789

2008

Multipunch Codes:

SECONDARY-ACC-NO:

CPI Secondary Accession Numbers: C1983-048491

Non-CPI Secondary Accession Numbers: N1983-089973

(19) 日本国特許庁 (JP)

10特許出願公開

⑫公開特許公報(A)

昭58—62040

①Int. Cl.³ B 32 B 7/02 // C 08 J 7/04 識別記号 104 庁内整理番号 7603-4F 7415-4F **③公開** 昭和58年(1983)4月13日

発明の数 1 審査請求 未請求

(全 5 頁)

❷帯電防止されたプラスチツクフイルム

0)特

頭 昭56—161293

20出

願 昭56(1981)10月9日

⑫発 明 者 川口英夫

富士宮市大中里200番地富士写

真フイルム株式会社内

仍発 明 者 浅沼義正

富士宮市大中里200番地富士写 真フイルム株式会社内

①出 願 人 富士写真フィルム株式会社 南足柄市中沼210番地

明細書の浄書(内容に変更なし)

1. 発明の名称 帯電防止されたプラスチック フィルム

2. 特許請求の範囲

表面抵抗率が1018Q以下の金属限化物より なる導電階及び酸素透過率が20ml/m2chr・aim (20°C、40sRH)以下の脂を有すること を特徴とするブラスチンクフイルム。

3. 発明の詳細な説明

本発明はプラスチンクフイルムの帯電防止に関 するものである。更に詳しく言えばブラスチンク フィルムに透明で、かつ電源性をもつ金属酸化物 半導体層を付与するととに関するものである。

一般にプラスチックフィルムは電気絶縁性であり表面抵抗率は、常盈常優下で / 0 1 5 Ω ~ / 0 1 4 Ω 以上である。従つて、これらのプラスチックフィルムを取扱り時、同種又は異種物質と間での接触學議や接触剝離の操作が入ると、静電荷を帯び島埃を付着したり作業者に實撃を与えたり、あるいは放電を生じ、重大故障をひきおこすことがしば

しばある。

これら静電気による故障をなくす最も良い方法 は、表面の電気伝導性を上げて静電荷を短時間に 環境させてしまうことである。そのためにプラス チックフィルムの帯電防止には、無機塩を吸覆性 物質と共作塗布し、導電層としたり、界面活性剤 や高分子電解質を含有する層を設け導電層とした りする方法が良く知られている。これらの方法は たとえば、丸茂秀雄"帯電防止剤"(幸書房)に 静しく記述されている。

しかしこれらのイオン性化合物を歯布して、帯 電防止をする方法では、帯電防止性能に、優度依 存性がある。すなわち歯布層の過電性は優度が低 くなると減少し、目的とする帯電防止性を果さな くなる。

これらの欠点を改良するものとして、プラスチックフィルムの表面に金属酸化物の層を蒸落して 導電性を付与する方がある。例えば、米国特許第 3、874、879号、同第3、874。878 号、同第3、801、325号、特開昭30-1

特開昭58-62040(2)

4/323などには写真用支持体あるいはプラス テンクフイルムの帯電防止のために金属酸化物の 蒸着膜を使用する技術が開示されている。

しかじながらとれらの特許明細修からもわかるように、完全に酸化された会員酸化物は導電性がなくなるため、非化学量論的な酸化状態で導電性のある状態にしている。そのため導電性の蒸着膜は空気中にさらされ長時間経時すると、次第に酸化状態が進み導電性は減少していく。又、この酸素欠陥酸化物はハロゲン化銀写真材料などと接触すると、接触している感光材料を違元し、悪影響を及ぼすことがしばしばある。

とれを防ぐため、導電性状態の金属酸化物の上 に更に保護層を蒸着する方法などがとられるが、 との方法では工程が複雑となりコスト高にもなる。 本発明の第 / の目的は、帯電防止されたプラス チックフィルムを提供することである。

本発明の第2の目的は、低極時においても帯電防止性のすぐれたプラスチックフィルムを提供することである。

4.0 s RH)以下になるような厚さにすればよい 訳であるが、好ましくは、 0 . s ~ / 0 0 μ m 特 に / ~ s 0 μ m であることが望ましい。

本条明の酸素不透過層は、パインダーとしてのポリマーの他に、必要により、酸化チタン、硫酸パリウムの如きフィラー、養光増白剤、紫外線吸収剤を含有することができる。酸化チタン及び硫酸パリウムの如きフィラーを含有する時はパインダーに対して30重量を以下であることが好ましい。

本発明の酸素不透過層を構成するパインダーとしてのポリマーは、アクリロニトリル、アクリル酸メチル、アクリル酸エチル、アクリル酸ブチルなど)、メタクリル酸アルギルエステル(例えばメタクリル酸エチルなど)、メタクリロニトリル、アルギルビニルエステル(例えばビニルアセテート、ビニルフエニルアセテートなど)、アルギルビニルエーテル(例えばメチルビ

本発明の第3の目的は、安価で透明性のすぐれた帯電防止フィルムを提供することである。

本発明の第4の目的は、経時による変化のない 帯電防止性を有するプラスチックフィルムを提供 することである。

本発明のこれらの目的は、透明性のある金属酸化物等電膜の上に酸素透過率が20ml/m2·hr·atom(20°C 40gRH)以下の膜を付与することによって達せられることがわかった。

酸素透過率の低い強膜(以下、「酸素不透過層」 と配す)を設ける事により金属酸化物の導電膜層 の酸化が更に進むことを防ぎ、導電性の経時変化 を防ぐことができることがわかつた。

本発明の酸素不透過層の酸素透過率は、20ml /m²·hr·atom(20°C 405RH)以下 により目的が達せられるが、好ましくは2ml/m²· hr·atom (20°C 405RH)以下である。

本発明の酸素不透過層の厚さに特に制限はなく、 酸素透過率がよの耐/m2・hr・atom (20°C

ニルエーテル、ブチルピニルエーテル、クロルエチルピニルエーテルなど)、ピニルアルコール、塩化ピニリデン、フツ葉化ピニル、スチレン、酢酸ピニル等のホモポリマー及びコポリマー(コモノマーとしては上配の他にエチレン、プロピレン)、酢酸セルロース(例えばジアセチルセルロース、トリアセチルセルロース)、ポリエステル(例えばポリエチレンテレフタレート)、ステル(例えばポリエチレンテレフタレート)、オリコーポネート、ポリサンカライド、ブルラン及びセロフアン等を挙げることがでさんがこれらに限定されるものではない。

これらのポリマーの内、本発明に特に好ましく 用いられるのは、ピニルアルコールのホモポリマ 一及びコポリマーである。

特に好きしいのは、ピニルアルコールとエチレンのコポリマーであり、例えばエパール(クラレ (你)製)なる商品名で市販されている。

本発明に於て、 酸素不透過層を設ける方法に特に制限はなく、 通常、 ポリマー の皮膜を形成する

特開昭58-62040(3)

の凡用いられる方法を用いることができる。

例えば軽融押出し法(エクストルージョン法)、 コーティング法、及びラミネート法を挙げること が出来る。

溶験押出し法としては、融解したポリマーを押出し機の先端の線状のスリットを有するタイス (Tーダイ)からフィルム状に押出すことにより、支持体上に酸素不透過層を設ける方法が有利である。コーティング法としては、ポリマーを水又は有機形剤に溶解し、これを導電層上に均一に強布し熱風で乾燥する方法と、ポリマーのエマルジョンを強布・乾燥する方法がある。

本発明に於て、酸素不透過層は、プラスチック フィルムに設けた導電層上に直接設けてもよいし、 該導電性層上に別の機能の層を設け、その上に設 けてもよい。

プラスチックフィルム上へ導電層を設けるには、 特に制限はないが、たとえば特別的30-/37 467、同30-/4/323、米国特許第38 64/32号等に配数の方法により蒸潪層を設け

ノ,000オングストロームであることが好ましいが毎に s 0~ s 0 0 オングストロームであることが好ましい。

本条明の透明帯電防止性マイルムの支持体としては、例えばポリエチレンテレフタレート、ポリ エチレンナフタレート、ポリカーポネート、セル ロースアセテート、セルロースナイトレート、セ ルロースアセテートプロピオネート、ポリスチレ ン、ポリ塩化ピニル、ポリエチレン、ポリプロピ レンなどが使用しのる。

支持体の厚さに特に制限はないが、 / 0~300 pm、特に30~200 pmであることが好ましい。

本条明の導電層及び酸素不透過層を有するプラステックフィルムは、ハロゲン化銀写真感光材料 用支料体、電子写真用支持体、オーパーヘッドプロジェクター用フィルム支持体として用いうる。

本発明のプラスチックフィルムをハロゲン化鉄 写真感光材料用支持体として用いる場合について 述べる。 ればよい。などに記載されている方法で行えばよい。一般には、支持体となるプラスチンクフィルムに直接あるいけ表面処理して、金属を単独もしくは組合せて高真空下(たとえばノの一4 torr~10~1 torr)で間接抵抗加熱法あるいは電子ビーム加熱法により蒸発させ、その蒸気を支持体表面に最福させて、金属又は金属酸化物の蒸煮膜を支持体表面に形成させる。次いでこの膜を強制酸化させる。この強制酸化処理法としては、減圧下(たとえば、真空度ノのtorr~ノの一3 torr)、あるいは酸素量換された減圧下(たとえば、真空度ノのtorr~ノの一3 torr)、のしていてのグロー放電に無電低放電及び大気圧下での陽極酸化、有機酸化剤による酸化などがある。

との蒸着層の電気抵抗値としては、帯電防止の目的から表面抵抗率で $IO^{12}\Omega$ 以下にする必要があり、特に $IO^{10}\Omega$ 以下であることが好ましい。

本発明に於る導電層は、酸化により更に導電性 が減少し、光学機度が低下しりる層である。導電 層の厚さは、光学機度を上げないために、 / 0~

例えば、ポリエチレンテレフタレートフイルム上に蒸着法により導電層を設け、その上に酸素不透過層を設けた後、さらにハロゲン化銀乳剤層、中間層、表面保護層等の写真機を設ける。

又、 / つの例は、ポリエチレンテレフタレート フイルム上化上配の如く、導電層及び酸素不透過 層を設け、反対側の面に下油層を介して写真層を 設ける。

写真層を構成する各種素材、例えば親水性コロイトパインダー、ハロゲン化銀粒子、カブリ防止剤、増彫剤、カラーカブラー、界面活性剤、硬膜剤、分光増彫剤等についても特に制限はなく、リサーチデイスクロージャー誌(Research Drsclosure)第170巻21~29頁(/978年/2月)の記載を参考にすることが出来る。

以下に実施例を挙げて説明するが本発明はこれ に限定されるものではない。

突施例 1.

厚さ!00μのポリエチレンテレフタレートフ イルムを、真空度は×!0⁻³ torr の酸素雰囲

時間昭58-62040(4)

気中のグロー放電(放電出力 500W、5秒間) により表面活性化処理をし、引続いて同一 真空槽 内にてチメンをより人の厚さに蒸着(蒸着薬温度 をノフォの °C、其空皮は×ノの⁻⁵torr)し

更に同一其空槽内にて、散業雰囲気中のグロー 放電(真空度 s× / o⁻² torr、放電出力 s o ○♥、処理時間 / ○秒)により強制酸化し、酸化 チタン薄膜とした。この時の酸化チタン薄膜の光 学機度は 0 . 0 st であり 環膜 の表面抵抗率7×/0⁵Ω てあつた。

とりして待られたフイルムの蒸着面にエパール (クラレ鶴製の商品名) s g を水 l O C メタノー ルまのCC、プロパノールよのCCの混合溶剤に溶解 し、乾燥曲布量が1月になるように歯布し、乾燥 した。

酸化チタン蒸着のみの試料(A)と酸化チタン 蒸着後エパールを塗布した駄料(B)とを温度4 0°C、相対温度 30 5 R H の雰囲気中で強制経 時試験を行い表面抵抗率の変化をしらべた。結果

まであり薄膜の袋面抵抗率は、 s × / 0 4 Ωであ つた。

この蒸着層に、エバールよりを水まりの、メタ ノール10CC、プロパノール50CCの混合格剤に 帮觧し、乾燥歯布厚が 0 。 5 gになるように歯布 し、乾燥した。

蒸着面と反対面にはゼラチン下途をし、更に間 接Xーレイ用ハロゲン化銀写真乳剤を塗布し、感 光性写真フイルムとした。このフイルムのエパー ル閩に電極をあて表面抵抗器を剛定した結果3× 10 0 Ω cook che 2 5 °C , 6 5 5 RH の雰囲気中へ2ヶ月放置しておき、再度表面抵抗 率を測定した結果、何ら変化はみられなかつた。

特許出職人 富士写真フィルム株式会社

は次の表の通りであり、エパールを並布したもの は表面抵抗率の変化が小さいことがわかる。

t E B	0	3 E	78	30日
A	7×/0³Ω	4×/0 ⁶ Ω	9×/06Ω	€×/o ⁷ Ω
. B	7×/0 ⁵ Ω	€×/0 ⁸ Ω	2×/0 ⁶ Ω	4×10°Ω

実施例 2

厚さ100Aのポリエチレンテレフタレートフ イルム支持体表面を、真空度 ±× / 0~2 torr の酸素雰囲気中のグロー放電(放電出力? 60 W、 / 秒間)により表面活性処理を施し引続いて、同 一英空槽内にてスズを真空産 s × 1 0 ^{- 4} torr の酸素雰囲気中で蒸着(蒸着原温度/3 70°C、 膜厚まの人)せしめた。更に同一其空槽内にて、 酸素雰囲気中のグロー放電(真空度 f× / 0 ⁻²torr、 放電出力よ00聚、放電時間24秒)により強制 酸化せしめ酸化スズの薄膜を形成させた。

この時の酸化スズ蒸着薄膜の光学濃度は0.0

手続補正書(カメ)

昭和37年 3月16日

特許庁長官 田春樹 松

1. 事件の表示 昭和3.6年 養願 第161293号

2. 発明の名称 帯電防止されたプラスチックフィルム

3. 補正をする者

事件との関係

特許出願人

住 所 神奈川県南足柄市中沼210番地 名 称(520)富士写真フィルム株式会社 代表者 莼 憧

連結先 〒106 東京都港区西峰布2丁目26間10日 富士写真フイルム株式会社 電話 (406) 2537

- 4 補正指令書の日付 昭和よる年2月4日
- 5. 補正の対象 明細書
- & 補正の内容

明細書の浄書(内容に変更なし)を提出致しま

T.